

自治体業務・政策研究委員会の 取組みについて

自治体業務・政策研究委員会
渡部芳博

全国手話通訳問題研究会について (全通研)



○会員数：9,430人(2021年度)

全都道府県に支部があり、手話の学習や研究、地域での活動を行っている。

○目的：手話及び手話通訳、ならびに聴覚障害者問題についての学習・研究活動を行い、手話に関わる人々の組織化を図るとともに、(一財)全日本ろうあ連盟の運動をはじめとする聴覚障害者運動と連帯し、もって聴覚障害者福祉と手話通訳者の社会的地位の向上を目指すことを目的とする。

自治体業務・政策研究委員会

○設立:2007年度

○趣旨 :自治体職員の会員を中心に、自治体における手話通訳のあり方や政策について検討・研究する。

○構成メンバー :地方自治体職員 7名

自治体業務・政策研究委員会

【活動内容】

1. 自治体に雇用されている手話通訳業務に関する提言
2. ホームページでの情報提供・自治体手話通訳者の採用情報・意思疎通支援事業に関するQ&A
3. 手話通訳を雇用している先進地への取材
⇒ホームページ、機関誌に掲載
4. フォーラム「自治体手話通訳者のしごと」毎年開催

自治体業務・政策研究委員会

【活動内容】

5. 自治体における正規職員の採用状況調べ
6. 先輩の自治体職員にインタビュー
7. 手話通訳者の正職員化についての取組み
8. Web学習会の開催

「自治体フォーラム」について

【活動内容と開催地】

○手話通訳者の雇用を積極的に採用し、先進的な施策展開を行っている自治体にて開催

- ・2012年(H24) 石川県金沢市
- ・2013年(H25) 福島県会津若松市
- ・2014年(H26) 京都府亀岡市
- ・2015年(H27) 千葉県習志野市

「自治体フォーラム」について

【活動内容と開催地】

- ・2016年(H28) 兵庫県明石市
- ・2017年(H29) 大阪府岸和田市
- ・2018年(H30) 石川県野々市市
- ・2019年(R元) 3市によるパネルディスカッション
⇒会津若松市(福島県)、加賀市(石川県)、向日市(京都府)
- ・2021年(R2) 初のオンライン形式
⇒白山市(石川県)、真庭市(岡山県)

開催地に共通した状況

- ①手話通訳者は**正職員**
- ②「**複数**」の手話通訳者の採用
- ③障害福祉担当課に専門職として配置
 - ・長く配置されている中で、業務の確立
 - ・自治体の障害福祉施策の課程を掌握している
- ④障害福祉施策の行政説明の当事者となっている

開催地に共通した状況

- ⑤当事者団体のニーズを、行政施策につなげている
- ⑥当事者団体から要望が毎年ある
- ⑦行政管理職が手話通訳者のしごとを説明できる
- ⑧手話通訳者以外の行政職員が手話通訳者のしごとを説明できる
- ⑨トップの強い思いがある

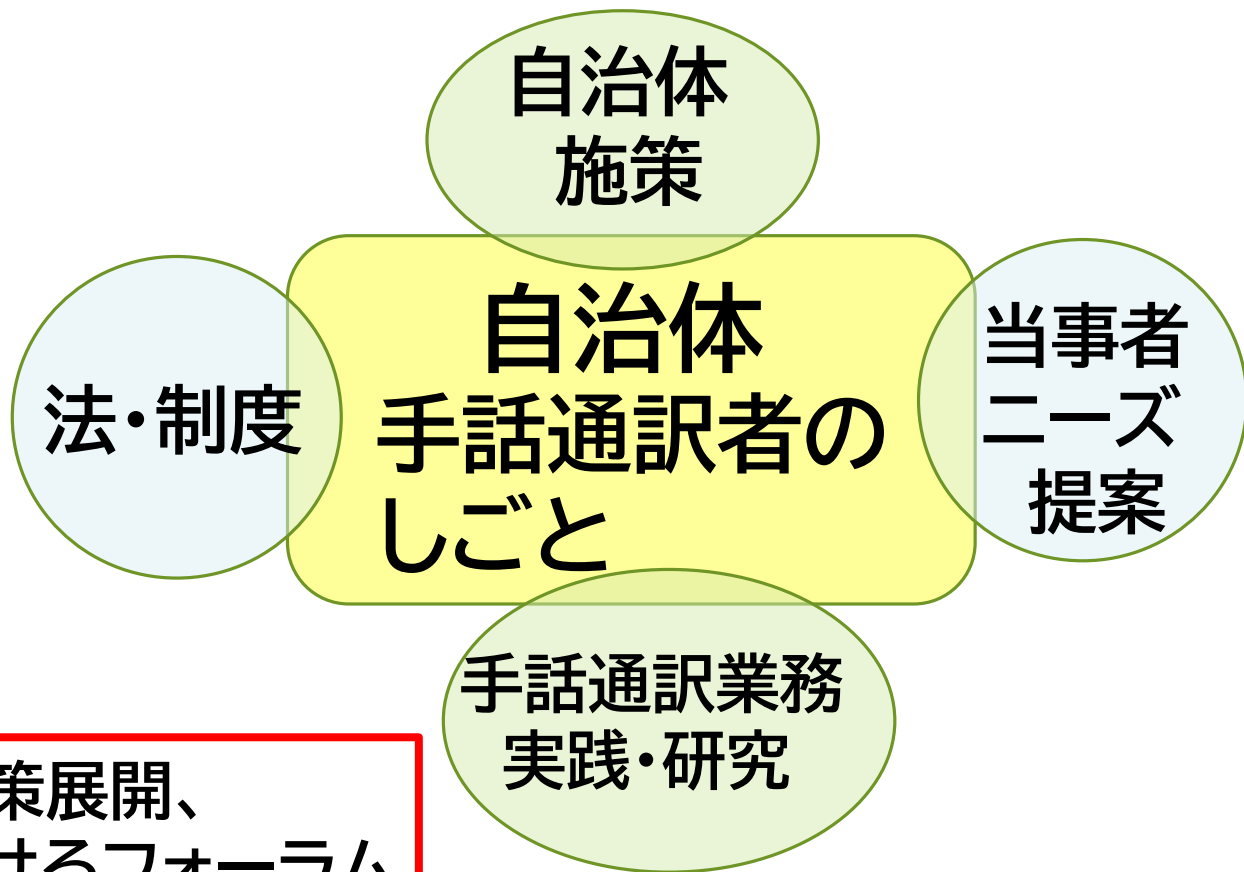
フォーラムの目的

「他の自治体は、業務としてどんなことをしている？」

「自分たちは何ができる？」



各自治体の取組と、施策展開、そして 最新情報を届けるフォーラム



自治体手話通訳者のしごと

【業務内容】

- ・手話通訳
- ・相談
- ・ケースワーク
- ・情報発信
- ・理解啓発、差別解消
- ・地域ネットワークづくり
(多機関協働、共生のまちづくり)
- ・権利擁護
- ・人材養成
- ・庁舎内のバリアフリー

法・制度

自治体
施策

自治体
手話通訳者の
しごと

当事者
ニーズ
提案

手話通訳業務
実践・研究

ろう者の暮らし、法、制度を見据えた
取り組みの中で生まれる業務

手話通訳のできる自治体職員 として

- 住民サービスの充実
- 福祉事務所機能
- 権利擁護機能
- 施策(=事業やしきみ)をつくる・展開する

めざす手話通訳制度

どんな情報も内容も分かりやすく伝えてほしい

必要な時には手話通訳をきちんと保証してほしい

困ったときは相談できる場所があり、必要な支援が受けられると安心だなあ



聴覚障害者



手話通訳者

正規職員なら必要な施策の提案や緊急時、災害時の対応もできるわ

手話通訳や相談支援は、チームで検証することが必要ね

手話通訳だけじゃなく、聴覚障害者の生活全体を関係機関と連携して支援できればなあ

まとめ

○手話通訳業務は、自治体業務の中の一部

○他(多)機関と連携する力、まちづくりの視点

○ソーシャルワークの視点

○相談業務のプロセス、医療、司法等の専門職等の専門性の高い手話通訳技術が望まれる

○虐待防止法、差別解消法等の施行により権利擁護としての手話通訳の必要性

○質の担保には、正規職員採用で恒常的支援を

めざす手話通訳制度

表1-2 自治体正規職員

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
男性(人)	25	17	19	9	13	9	15
(%)	41.0	30.9	30.6	20.0	27.1	20.0	17.2
女性(人)	36	38	43	36	35	36	72
(%)	59.0	69.1	69.4	80.0	72.9	80.0	82.8
合計(人)	61	55	62	45	48	45	87

不明 1

(雇用形態)
正規職員としての雇用が若干増。
ただし、非正規職員の構成比率は高止まり状態。

表1-3 自治体非正規職員

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
男性(人)	8	10	14	9	17	17	19
(%)	3.8	3.1	3.4	1.7	2.6	2.5	2.4
女性(人)	201	317	395	507	630	675	781
(%)	96.2	96.9	96.6	98.3	97.4	97.5	97.6
合計(人)	209	327	409	516	647	692	800

全通研「雇用された手話通訳者の労働と健康に関する調査研究報告書(2020年8月調査)」より

めざす手話通訳制度



【今後の課題】

- ①公的な手話通訳制度の強化
- ②養成課程における専門性の確立
- ③正規職員雇用の確立



【求められる手話通訳者】

「ろう者のくらしを支える」
「高い専門性」